政治分析8 – 投票と政治

近年の投票率の例（小選挙区）：

* 2017: 53.68%
* 2014: 52.6%

衆参両院ともに投票率が低下傾向にある。

歴史的な趨勢

* 第一回総選挙　1880/7/1 93.91
* 第16回総選挙（男子普通選挙制導入後初）80.36
* 第22回総選挙　戦後初　72.08  
  → 参政権が拡大するにつれて投票率が下がる。

どのように考える？

* 悲憤慷慨とお説教
  + 近頃の若者は・・・
  + 公共心の復権を
* But is this really the case? 見る前に飛ぶのはやめる！
* 論理的に
  + 演繹的に
* + 経験的に

論理的に考える

* 「合理的」な個人の前提に立って投票率低下の合理性を考える
  + 「費用」と「便益」の計算
* 「損得」で考える政治
  + 合理性の前提

投票に行くことの利益計算

* B＝E(Ua)-E(Ub)  
  a候補に当選してほしい  
  Bは、a候補が選ばれる場合とb候補が選ばれる場合の期待効用差  
  R = PB – C  
  Rは投票に行くことにより得られる利益  
  Pは自分が投票することによって候補者が当選する確率  
  Cは投票に行く費用。
* 結果、合理的に考えれば  
  R = PB – C はほぼ確実に誰にとってもマイナスになる。  
  → 投票しない = Rational decision…?
* But 5割の人が投票する現状を説明できない、and furthermore この論理を追求したら本当に人は投票に行かなくなるのか？
  + ダイナミックに（ゲーム理論的に）考える  
    みんなこのモデルにより選挙に行かなくなる→ 投票する人が減り、Pが急増する→ 選挙に行こうと思う！→ 他の人のもこう考えただろうと思い、やっぱり行かない→ スパイラル。  
    現実の予測が不可能な、不十分なモデルである。

モデルの修正

* Dの登場（Dはduty、民主主義を支える義務感）
* R = PB – C + D
* Pは主観的な確率
* 問題点
  + 反証可能性（モデルの説明力のほとんどがDという抽象的概念からくる）
  + 変化を説明できるか

→ 投票者が多いほど自分の１票の価値は下がるため、ある程度歴史的趨勢の説明は可能。

経験的分析：日本の投票率

* 地方議会選挙での高投票率
* 有権者の視点
  + 選挙区定数とPの大きさ（選挙区の議員定数が多ければPが高まる）
  + (Yusaku Horiuchi, Institutions, Incentives and Electoral Participation, 2005)
* 政治家の視点
  + (Cox, Rosenbluth & Thies, “Mobilization, Social Network, and Turnout”, 1998)
  + 政治家の動員戦略、選挙動員と投票率
  + 接戦と社会ネットワーク
    - その選挙区においての利益団体や住民のネットワークが密なところで接戦のなかで動員をかけると芋づる式で投票率が高くなる。

制度的説明

* 文化的説明（生活満足、信頼、政治的討論）はあまり説明力がない
* 投票義務制の国の方が投票率が高い
* 比例代表制＞小選挙区制
* 多党制＞２大政党制
* 一院制＞二院制
* 選挙の頻度　アメリカとスイス　増えるほど投票率が下がる

投票率が低いと何が問題か？

* 政治的無関心は本当に悪いことか？
  + 人は何によって幸せになるのか？
  + 一定の無関心は幸せの証？
* 「良い棄権」と「悪い棄権」
  + ランダムサンプリングという考え方
  + 社会的選択のコスト　― 人口の５０％が投票により払うコストは膨大
  + サンプルの歪みと「棄権」
* → 政治家は力ある、投票率の高い有権者に受けのいい政策を展開する。ランダムサンプリングによる投票ではないがためにサンプルに歪みがあり、それによって政治全体に歪みが生じる。